



学校法人 電子開発学園

北海道情報大学

HU

2010年
9月発行
Vol.6

教育GPニューズレター

Hokkaido
Information
University

巻頭言

FDと野生動物撮影

システム情報学科長
森澤 好臣

35年勤めたIT関連企業から北海道情報大学に着任して、早くも9年目になってしまいました。企業時代の業務遂行の原理原則であったPDCAがやっと教育界でも普通に使われるようになりました。他大学に先駆けて教育GPを動かした北海道情報大学の諸先生方の先見の明のおかげである。読者の皆様にはFDの講釈は不要と思われるので、北海道の厳しい冬から逃げ出さないために軽い気持ちで始め、次第に重傷になった野生動物撮影の撮影技術や効果的な観

察方法を、FDのPDCAサイクルの視点で紹介する。

野鳥撮影にのめりこんだ切っ掛けは、大学に隣接する雪深い野幌森林公園〔1〕で初めて出会ったエゾフクロウの凛とした姿でした（写真1）。エゾフクロウに魅せられて、その姿を追い求めて雪深い野幌森林公園の中をカメラ片手に歩くうちに何時しか重傷の鳥見病患者になり、5年程の間にカメラは4台目になり、5万ショット以上もデジタル一眼レフのシャッターを切っていました。

野生動物の写真撮影を通して、北海道の自然の豊かさを実感している。また、PDCAサイクルと写真撮影の間に相通じるものを感じ、こじつけ論的ではあるが、北海道の豊かな自然を紹介する一手段として使用している。

目次

1. 巻頭言…………… 1
2. 科学技術フェスタin京都
CANVAS出展報告 …… 5
3. ED-MEDIA2010国際会議
発表レポート…………… 7
4. CANVASの全教員による
試行が始まりました…… 9
5. FD活動 行事（実績・予告） 12
6. FD委員会WGの活動実績 12
7. 編集後記……………12
[編集後記（訳） …… 4]



写真1 エゾフクロウ

1. 野生動物撮影の概念図

野生動物の撮影を情報システム設計の一手段であるコンテキスト・ダイアグラム風に図1に表現する。入力データ（撮影対象物）は自然界から切り取り、プロセスは現場での撮影であり、一時的なデータストアにはPCのファイルが対応する。最終的な出力データは印刷された写真になる。

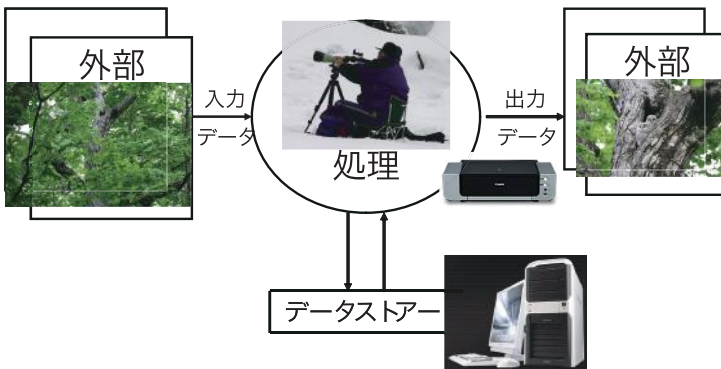


図1 野生動物撮影の概念図

2. 野生動物撮影の作業工程

野生動物撮影の作業工程は、FDのPDCAサイクルに対応して、大きく分けて計画段階の調査工程と立案工程、実践段階の撮影工程、評価段階の印刷工程、そして対策段階の展開工程に分けることができる。これらの工程は、次工程からのフィードバックを受けて繰り返されることがある。図2を参照のこと。

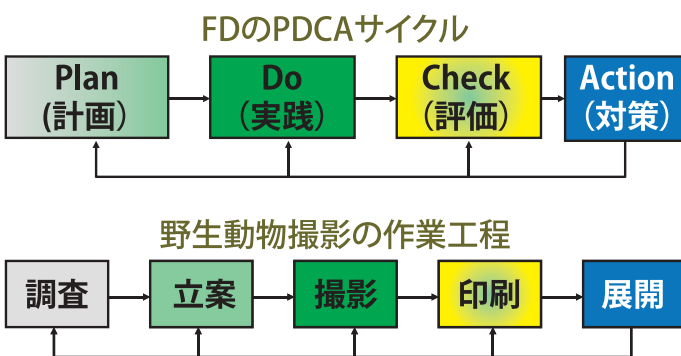


図2 PDCAサイクルと作業工程

2.1 調査工程

この工程は、撮影対象の野生動物の生態調査である。教育のFDと同様に現場の知識が根幹をなしている。現場に関する情報が無い時は、インターネットや書籍 [2,3] 等を通して、撮影対象の調査を実施する。調査項目は、対象の生態、出現

する季節及び時期と時間帯、そして観察できる場所である。次に撮影現場での情報入手が必須である。現場で出会ったカメラマンや地元の人達から情報を入手する。当然、間違った情報や誇大情報も混じっている。北海道らしい動物が撮影できる場所には、必ずその道の専門家が存在しているので、その専門家とコンタクトできるまで親密になり情報を入手する。

自然相手の写真撮影であるが、動物の生態に関する情報ネットワークの構築が最重要である。教育社会に於いても最重要な情報の伝達手段は口伝（コミュニケーション）である。筆者の写真の先生は、二年近く現場でお話ししていた現地のエゾフクロウ観察者から情報を入手できなかったため長くエゾフクロウの写真撮影することができなかった。筆者は5年前から情報ネットワークを構築し、ここ数年は、他のカメラマンに先駆けて野幌森林公園で営巣木の洞から初めて姿を見せたエゾフクロウのヒナ鳥の写真撮影に成功している（写真2）。多くカメラマンがヒナ鳥の誕生を知る前に如何にして現場でカメラを構えているか。日々変化する現場の情報を的確に把握するために情報ネットワークが威力を発揮している。

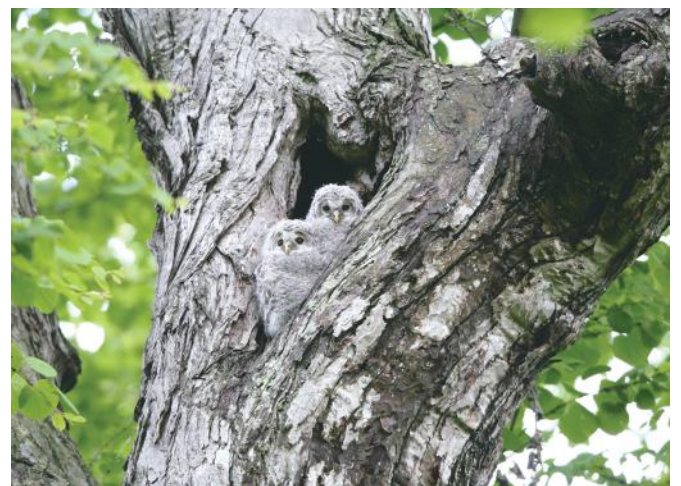


写真2 エゾフクロウのヒナ鳥

2.2 立案工程

この工程では、撮影対象の決定を決定し、撮影の時期（日程、時間帯）を決定し、場所を選定する。そのための移動手段や宿泊手段を選定する。野生動物、特に野鳥の活発な活動時間帯は、日の出から1～2時間である。従って、ホテルを早朝に出立するか前夜から車の中で待っていることになる。キャンピングカーで寝泊まりしながら撮影

しているプロカメラマンも多い。

写真撮影の機材は、カメラ（最近ほとんどデジタル一眼レフカメラ）と予備バッテリー、望遠レンズ（400mm～600mmの明るいレンズ）、メモリーカードとその予備、大型の三脚と雲台、手ぶれ防止のリモートシャッターと対象によってはストロボが必要になる。その他に撮影対象を探すための双眼鏡や現場に長時間粘るための食料品や椅子が必要になる。

2.3 撮影工程

写真撮影は、現実世界のある一時点の2次元の切り出しである。単純な切り出しもあるが、何枚かの連続写真で物語を切り出す組み写真がある。また、人間の目では見えない一瞬の動きを可視化するために高速シャッターで対象を撮影することがある。この時、対象に正確に焦点が合っていることが必須条件である。

公園を歩いているときに多くの野鳥の姿や鳴き声を見たり聞いたりすることができる。しかし、カメラを構えてその一瞬の姿を写すことが容易ではない。野生動物撮影の世界では、カメラマンの誰かが現場を離れるとチャンス有りと言われていた。粘りに粘って、時間切れで誰かが帰ると、隠れていた動物が姿を現れることが多いようである。写真撮影は、粘り勝ちの世界でもある。多くの時間と現場で長時間待つ体力を持つカメラマンが結果的に良い写真を撮影している。もう一つ、時々幸運の女神がご褒美をくれることもある。写真3は北海道情報大学の構内で撮影したキノコを食べるエゾリスの姿である。



写真3 キノコを食べるエゾリス

撮影の技術について語れるほど筆者はプロではないが、先生より教わり守っていることは、撮影対象に正確に焦点を合わせて、撮影対象の目に光を入れることである。

2.4 印刷工程

デジタルカメラの良い点は、パソコンとプリンタの発展により、カメラマン自身でも簡単に気に入った写真のみを印刷できるようになったことである。次のことは、本来は撮影工程で配慮すべきことでもあるが。アマチアカメラマンとしては、印刷時に失敗作品を蘇らせることが出来る手法でもある。

手法としては、写真対象物を適切な場所に配置する三点分割法、対象に焦点を当てるトリミング法、写真に物語を語らせる組み写真がある。

気に入った写真は大きく印刷し、額に入れ、何処かに飾る。そして、次の作品に向かうための英気を養う。誰かが少しでも褒めてくれると勇気百倍になる。

2.5 展開工程

良い写真を撮影しても、一人で楽しんでいるだけでは、写真撮影を継続できない。発表の場を作ることが重要である。履修生のいない授業が無用の長物であるように。

インターネットの普及と同時にホームページを立ち上げているカメラマンやブログで日々の写真三昧の情報を公開している人が増えてきた。野生動物の撮影では、撮影場所を公開しないのが鉄則である。一度公開すると多くのカメラマンや野次馬が押し掛け、動物が生活できなくなり、営巣地を放棄することが発生するからである。エゾフクロウが動かないので爆竹を鳴らした不逞な本州のカメラマンの情報も流れている。その場所は、ここ何年間もエゾフクロウが子育てを放棄している。

筆者は、クローズドな仲間内でメールマガジンを発行している。年間に50回程度配信し、1年に1冊のペースでメールマガジンを写真集（240頁程度）として纏めている。メールマガジンの読者よりの返信に鼓舞されて撮影が続けられている。2008年に旭川と札幌で開催された「翡翠の肖像」写真展に初めて作品を展示した。また蒼天祭や江別市内の何ヶ所かで写真を展示させてもらってい

る。多くのハイアマチアやプロカメラマンの写真撮影を直接現場で見ているので、道展等の写真コンテストへの投稿は遙か彼方の目標である。

3. おわりに

野生動物の撮影をしていると、自然界が共生システムであることを実感する。エゾフクロウを撮影しているとそのヒナ鳥の可愛い姿に驚嘆する。エゾリスを撮影しているとその姿の愛らしさについての間にか何十枚も写真を撮影している。そして、それぞれの動物が安全に生き続けてくれることを思わず願ってしまう。しかし、エゾフクロウの餌は、ネズミ（エゾヤチネズミ）、エゾリス、小鳥、カエル、セミ等である。自然界は食物連鎖の上に成り立っていることに気がつく。エゾフクロウの天敵は、カラス、カケス、ムクドリ等であり、生まれたばかりのヒナ鳥を狙ったり、巣穴を乗っ取ろうと狙っている。それぞれが命の連鎖に必死なのである。エゾフクロウのヒナ鳥が成長する確率は50%とも言われている。最近では、日本に住み着いたアライグマもヒナ鳥を狙い、北海道の野生動物の生態系を壊している。絶妙な共生の上に成り立っていた北海道の自然もバランスを失い始めている。

北海道の野鳥の頂点は、冬に流水と共に飛来する天然記念物のオオワシである。凍てつく冬のオホーツク海岸にオオワシが鈴なりにになった木の写真が北海道新聞に掲載されていた。北海道の野生動物の頂点は、ヒグマである。知り合いのカメラマンが知床半島で鮭を啜っている写真をメールで送ってくれました。機会があれば、撮影したいのだが。

野生動物の生存には、豊かな森と川と海が必要である。動物たちが住めなくなった大地で、人間はどの様にして生きていくのであろうか。人間も自然界の一部であることを忘れてはいけない。同じように、大学教育も知恵と知識と技術を世代間で繋ぐ連鎖システムである。FD活動がこの連鎖システムを良いものにしていくことを期待している。

参考文献

- [1] 河村紀雄著：野幌森林公園、北海道新聞社、1999
- [2] BIRDER編集部編著：日本の探鳥地 北海道編、文一総合出版、2004
- [3] 河井大輔他著：北海道野鳥図鑑、亜璃西社、2003



編集後記 (訳)

Faculty Developmentというものが成立してほぼ50年経ちました。(英語では、)一般的にはFaculty Development として知られ、facdevと略されることもありますが、FDとはあまり言わないようです。1960年代始め、北アメリカが記録的なインフレーションに見舞われ、ベトナムとの戦争を行っていた頃、全米の大学はしばしばお金と時間を無駄にする機関として認知されていました。高等教育における教育の質は、学生、親、政治家、報道機関あるいは学術界からも攻撃される対象となっていました。

こうした背景により、1960年代から1970年代にかけて米国で認可を受けている2年制、4年制の大学の50%以上が学部、教員の刷新、教育の改善を目的としたプログラムや実践を確立させていくこととなります。その流れの中、1983年に、Journal of Faculty Developmentは、最初にこの分野の専門的学術誌として発行されました。

半世紀ほどたった現在、Faculty Developmentは進化し続け、主に3つの分野で構成されるようになりました。つまり、faculty development (教員の成長)、instructional development (教育実践力改善)、organization development (組織改善)の3分野、あるいはこの3分野の組み合わせです。それゆえ、Faculty Development は決して新しい一過性の流行ではなく、社会の変化にともなって社会的なニーズに対応するように進化するものであると認識することが重要です。我々もそのように理解する必要があると考えられます。

科学技術フェスタin京都 CANVAS出展報告 藤井 敏史 (情報メディア学科)

本学は、2010年6月5日(土)に国立京都国際会館で開催された「科学・技術フェスタ in 京都 -平成22年度産学官連携推進会議-」にCANVASとPOLITEを出展しました。

科学・技術フェスタ in 京都

このイベントは、「科学・技術の重要性や産学官連携の成果を国民に広くPRする」ことを目的として、内閣府、総務省、文部科学省など22の政府機関が主催したものです。テーマとして「グリーン・イノベーション」や「ライフ・イノベーション」などを柱とする「新成長戦略」が取り上げられ、産学官連携によるシーズとニーズのマッチング、高校生から一般向けの科学実験教室など各種企画が実施されました。幸い天気にも恵まれたこともあり、参加者は全体で5,121名(主催者発表)と大盛況でした。6月の初めながら、京都の最高気温は30°を超え、会場も終止熱気にあふれていました。

イベントホールの出展状況

本学が参加したのは、イベントホールで開催された「企業・大学・研究機関・自治体等の研究開発成果出展」です。

大学からの出展は200ブースを数え、様々な取り組みを展示していました。例えば、本学と隣接するブースでは、大阪大学が「高強度レーザーが拓く光科学新産業」を、筑波大学が「筑波大学の産学官連携」を、東京医科歯科大学が「医学系大学産学連携ネットワーク」と「東京医科歯科大学知財紹介」を、電気通信大学が「電気通信大学産学官連携センターの活動と研究シーズの紹介」を展示していました。

会場全体で数多く見られた出展パターンは、ターゲットを産学官連携に絞って、大学が保有する知的財産や出願した特許をアピールするものでした。

本学の出展内容とブースへの来訪者

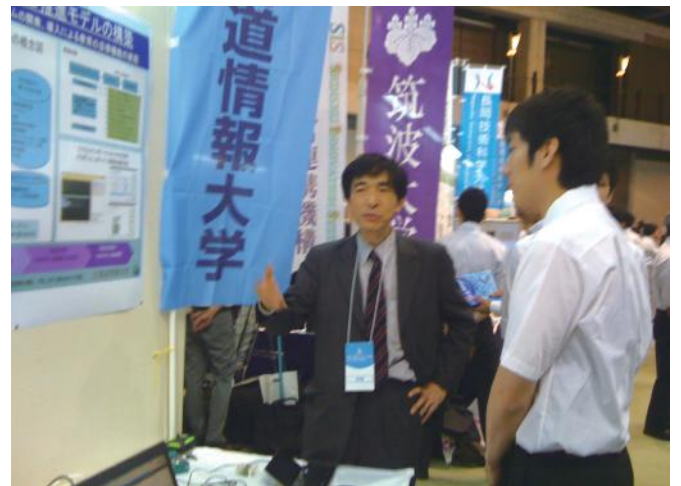
今回の展示の中心はCANVASでした。2008年度の教育GPとして採択された「ICTによる自律的FD推進モデルの構築」を説明し、それを実現

するシステムとして現在開発中のCANVASをデモを交えて紹介しました。

多様な入学生を大学の教育目標に沿ってを育成するために、本学では教育方法の指針としてインストラクショナル・デザインを採用して、教育活動のPDCAサイクルを教員が自律的に行うことができるシステム(CANVAS)を開発し、そのシステムを使って教員の教育活動を支援する取組を行



イベントホールの全景



ポスターを使って説明



デモ機を使って説明

っている状況を説明しました。さらに、CANVASの中核の開発を終えて、2010年4月からは全教員でこのシステムを試用していることも紹介しました。

また、本学で開発し、現在約50名の教員が活用しているeラーニングシステムPOLITEについてもデモを交えて紹介を行いました。

展示時間内（9：30～16：30）に本学のブースへの来訪者は約20名でした。想定よりは少ない人数でしたが、その分、来訪者とはじっくり時間をかけて説明や議論をすることができました。

来訪者の多くが関心を示していたのは、ICTを活用して教育活動の改善を目指すという本学の取り組み自体と、教室に設置したビデオカメラで講義を自動録画してその映像を授業改善に利用する取り組みでした。また、CANVASやPOLITEは入手可能なのかという質問も複数ありました。

なお、今回説明を担当したのは、谷川先生、藤井、メディア開発センターの平野氏の3名です。

<参考> 科学・技術フェスタ in 京都－平成22年度産学官連携推進会議－出展者一覧：

<http://www.kagakugijutsu-festa.jp/exhibition/exhibitors/1/list/ja/tenji/index.html>



CANVASの動作画面（ダッシュボード）



CANVASの動作画面（講義映像の閲覧）

文部科学省「平成20年度 質の高い大学教育推進プログラム(教育GP)」

ICTによる自律的FD推進モデルの構築

ファカルティポートフォリオシステムの開発、導入による教育の自律機能の実現

ICTによる自律的FD推進モデルの概念図

ICTによる自律的FD推進モデルに基づく教育活動支援システム
CANVAS (Creative Activity for Nurturing Value-Added Students)

推進体制

(教育GP推進協議会*)

- カリキュラム・アドバイザーボード ↔ FD委員会* ↔ FD評価委員会*
- FD推進連絡会議*
- WG1: 学生による授業評価アンケート
- WG2: ビデオレビュー制度の導入
- WG3: GPAとコンピテンシーの導入
- WG4: ICTの活用推進
- WG5: イベント・教育活動支援情報の企画
- WG6: チューター制度の導入
- WG7: ファカルティポートフォリオの導入
- WG8: カリキュラム・アドバイザーボード
- WG9: Dem Teacher制度の導入

ファカルティポートフォリオの活用

FDダッシュボード: 授業改善計画

平成20年度
CANVAS: プロトタイプ作成
FD成熟度モデル設計

平成21年度
CANVAS: 教員による評価
FD成熟度モデル実装

平成22年度
CANVAS: 全教員による試行

平成23年度～
CANVAS: 本格運用

<http://www.do-johodai.ac.jp/> 〒069-8585 北海道江別市西野幌59番2 TEL: 011-385-4411(代表) 北海道情報大学

展示したポスター

ED-MEDIA2010 国際会議発表 レポート 斎藤 一 (情報メディア学科)

このたび私は、平成22年6月29日から同年7月2日まで、カナダ・トロントで開催された、World Conference on Educational Multimedia, Hypermedia & Telecommunications (情報通信技術とメディア教育に関する国際会議) ED-MEDIA2010に参加し、Development of an Educational Program that Uses E-Learning for Project Manager Virtual Job Training (eラーニングを用いたプロジェクトマネージャのための仮想的なジョブトレーニングを行う教育プログラムの開発)と題した、研究発表を行って参りました。



写真1 筆者と展示会場

この国際会議は、The Association for the Advancement of Computing in Education (コンピュータを活用した教育に関する学会) AACEが毎年開催している、教育へのマルチメディア技術の応用に関する世界最大の国際会議です。ED-Media2010では、以下のようなトピックの論文が募集され、本研究は、5. 事例とプロジェクトのカテゴリで発表を行いました。

1. Infrastructure (インフラストラクチャー)
2. Tools & Content-oriented Applications (ツールとコンテンツ指向のアプリケーション)

3. New Roles of the Instructor & Learner (教師と学生の新しい役割)
4. Human-computer Interaction (ヒューマンコンピュータインタラクション)
5. Cases & Projects (事例とプロジェクト)
6. Universal Web Accessibility (ユニバーサル・ウェブ・アクセシビリティ)

今回の発表では、4年前に本学で行われた、産学協同実践的IT教育訓練基盤強化事業『次世代IT人材育成を目的としたFDプログラムの開発』によって、産学連携で新規に開発された大学院科目「実践システム設計・開発・管理論」を、eラーニングシステムを用いて、同期・非同期のプロジェクト学習と、遠隔地からのコメンテーターである企業の方々の講義への参加の支援を実現した取り組みについて発表しました。「実践システム設計・開発・管理論」は、協力企業(日本ユニシス株式会社、以下ユニシス)のプロジェクトマネージャ(以下、PM)を目指す、入社1・2年目の方々向けの社内研修を、そのまま北海道情報大学大学院の正規授業として行っています。ここでは、より効果的なPMの育成のため、本来はPMが1人で行う作業内容を、3~5名で分担し、協議を行いながら学習を進める、PBL(Project Based Learning、プロジェクトに基づく学習)としています。

また、ユニシスでとりあつかった実際の案件に基づいた教材を使用することで、PMの現場を体験できるようにしています。そのため、実務経験のない学生がこの科目を受講するためには、経験や知識が不足し、学習が困難になる場面が多いと考えられます。

eラーニングは、サイト内でVOD(Video on Demand)教材やwikiを提供することで、学生の知識の不足を補完することができます。また、フォーラムを通じて学生同士で議論できるほか、教員やコメンテーターからのアドバイスを受けることができます。eラーニングシステムは、本学主要のeラーニングシステムである「Polite」の開発メンバーの方々にも関わっていただいております。これまで本学で培ってきたeラーニングに関するノウハウがふんだんに生かされています。発表では、企業の方々が遠隔地から同期・非同期で、大学の講義にコメンテーターとして参加しているこ

とに関心を持って頂いた上で、「複数人のグループによるプロジェクト学習で、本来個人で行うPMの技術が身につくのか」という、本質的な質問を受けました。今後は、評価のポイントをより明確化することで、グループ学習やPBLで、効果的にPMとしての技能が身につくことを明示できるよう努力したいと考えております。



写真2 発表風景

今回の国際会議では、twitter等のSNS、youtubeのような動画サイトを利用した研究やプレゼンテーションが多く見受けられました。カナダのRegina大学、Alec Couros氏も、「Toward Open & Connected Learning Transforming Pedagogy through Social Networking & New Digital Affordances」という発表の中で、上記のようなコミュニケーション環境が、オープン指向の学習環境の実現を促進し、クラスルームという、いわゆるクローズな環境から、学校内、そして、生涯教育も含めた、オープンな学習がますます増えるとの指摘を行い、今後、社会で自発的な学習環境を整えることの重要性を語っていました。

オーストラリアのCatholic大学、Catherine McLoughlin氏は、「Best Practice in E-Learning, E-Assessment and Learning Environment Design in an Era of Change」という発表の中で、「Self-paced Social-Learning（自身のペースで行う社会的学習）」を紹介、こういった、オープンで自発的な学習環境が拡大する中で、教師は、新たな教育戦略を持たなければならないことを力説していました。

我々の研究のように、PBLは、学習者間の強い結びつきが必要な教育・学習法であり、一方

で、上記のようなtwitterに代表される学習者間、そして、教師と学習者の役割が入れ替わるような、緩い結びつきの教育・学習環境も拡大しています。その中で、マレーシアのR&D and Collaborations at the Multimedia大学のMai Neo氏が語ったように、Constructivist(構成主義)、multimedia-mediated(マルチメディアが仲介する) Web-based(ウェブベース)、Curriculum-based(カリキュラムベース)、そして、Student-centered(学習者中心)といった、これまで学習・教育環境・方法を整理し、強化して、新たな教育に適応できる環境を構築していく重要性を、さらに感じる会議となりました。



写真3 全体発表の会場

本研究の目的は、ITの最先端である企業の実践内容を、教育の現場に還元する教育プログラムと学習環境を実現することです。そのためには、教員自身が学ぶ努力を続け、企業の動向もきちんと把握し連携する必要があります。私自身、今回の研究と発表の機会をいただき、企業の現場、そして、世界の最先端の取り組みを知ることができました。今後は、これらの経験を生かし、さらに学生にとって有用な教育の実現を目指して参ります。

最後になりますが、今回の発表の機会をいただきました、理事長、学長、副学長をはじめ、関係各位に、改めて、感謝申し上げます。

CANVASの全教員による試行が始まりました
谷川 健 (WG4)

F D活動に責任を負う教務部長が2008年度に新たに設けられました。教務部長には富士教授が指名され、富士教務部長を委員長とするF D委員会が設置されました。当初は8つのWGが設けられ、本学における本格的なF D活動がスタートしました。本学は単発的なF D活動はあったものの全学的に日常的なF D活動を行った経験はありませんでした。F D活動は、学生を育てるために教員が教育活動を改善していくものです。本学では、米国等ですでに実績があることから、その活動の中心をICT (Information and Communication Technology) およびI D (Instructional Design) を使った教育活動の質の改善に置くことになりました。しかし、本学に限らず、日本の大学の教員は、教えることを学んだことがほとんどないのが現状で、かつ米国などのような支援体制も充実しているわけではありません。この状況で、I C TやI Dを使った教育改善を行う良い方法の一つとして、その活動を支援する情報システムを開発し、システムを使うことにより自然によりよいF D活動ができるようにすることです。この方針に従っ

て、「I C Tによる自律的F D推進モデルの構築」という提案を2008年度の教育G Pに申請しましたが、F D活動の実績が少ない本学ではありましたが、システム主導でF D活動を行うという点が評価され、939件中148件選択された中のひとつとなりました。教育G Pで提案した「I C Tによる自律的F D推進モデル」を実現するシステムがF D活動支援システム「CANVAS」です。本稿では、CANVASの概要、歩み、現状等を報告いたします。

[CANVASとは]

教員の教育活動は、講義計画の作成、教材の準備、講義の準備、実際の講義、レポート添削等講義後の作業などの流れがあり、かつそれらが毎週繰り返され、毎年繰り返されます。これらの活動は大きく、計画、実施、評価、改善に分類することができ、教員はこのPDCAサイクルを実施することにより、日々あるいは、学期単位あるいは、年単位で教育活動を改善していくことができると考えます。この活動を整理したのが図1です。この活動で発生する情報をファカルティポートフォリオと呼ぶデータベースで一元管理し、必要な情報を教員間で共有したり、次にとるべき行動を示

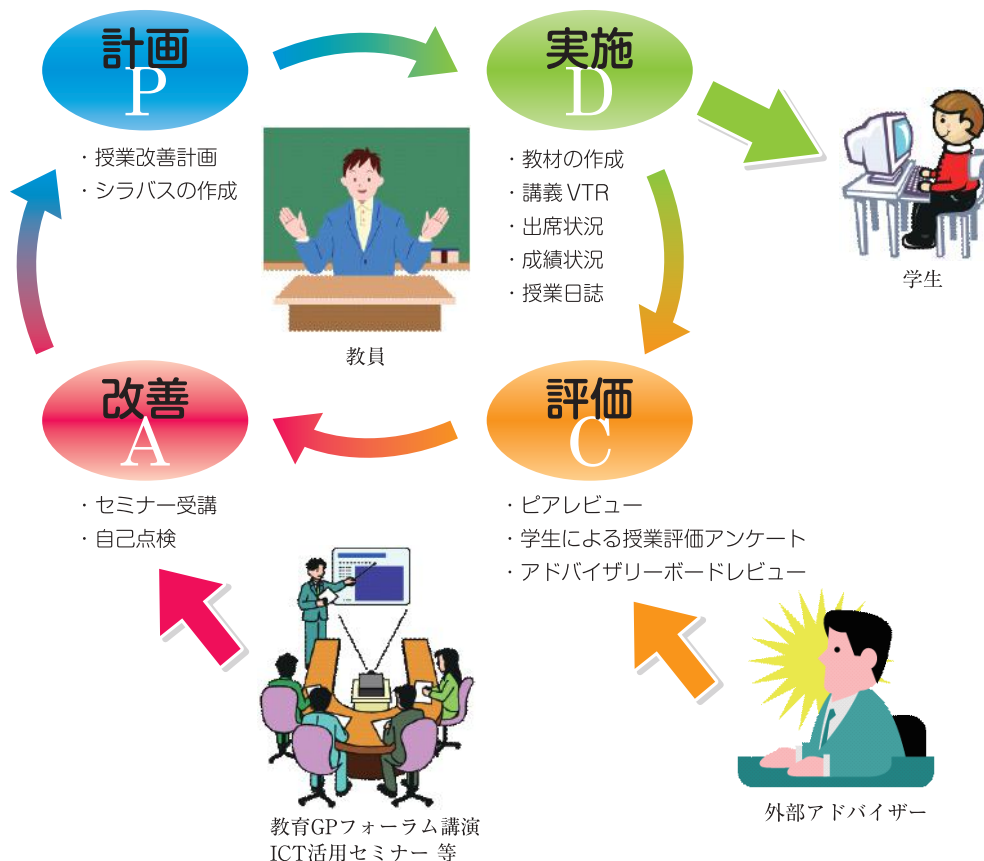


図1 教育活動のPDCAサイクル

峻したりする仕組みが自律的FD推進モデルです（図2）。自律的FD推進モデルに基づいて開発

します。図3の各ボックスがCANVASの機能になります。

[CANVASの歩み]

CANVASを開発するにあたり、電子開発学園メディア教育センターのメンバーと本学の教員4名、職員1名が参加した教育GPシステム開発会議が設置されました。この会議は原則として週一度開催され、この会議においてCANVASの要求分析やCANVASの開発状況の把握などを行ってきました。

2008年度は、教員のPDCAサイクルの活動を整理し、CANVASの要件を洗い出し、CANVASの最初のバージョンを開発してきました。

2009年度は、CANVASを実用に耐えるまで洗練化させることが大きなテーマでした。このために教育GPシステム開発会議のメンバー、FD委員会WG4とWG7のメンバーを中心に、2回の試行を行いました。この試行の目的は、CANVASの機能面、操作面における不具合を探し出すことです。2回の試行とその結果によるCANVASの改善を経て、2010年からの全教員による試行に向けて、2回の試行のメンバーに加えてFD委員会の各リーダーに加わっていただき、実用に耐えるかどうかを確認するための試行を行いました。3回の試行で、合計153件の改善提案がありました（表1）。

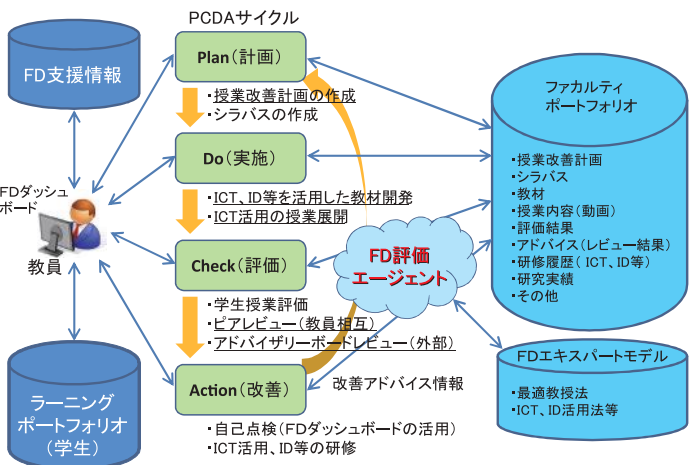


図2 自律的FD推進モデル

したFD支援システムがCANVASです。CANVASとは、Creative Activity for Nurturing Value-Added Students (by using a Faculty Development support system) の略で、natureとは「教育する、大切に育てる」という意味があります。CANVASを使って教員が自らの教育活動を改善し、学生を大切に育てて付加価値を付けて社会に送り出したいということで、開発しているシステムです。教育活動においてCANVASを使う大まかな流れを図3に示

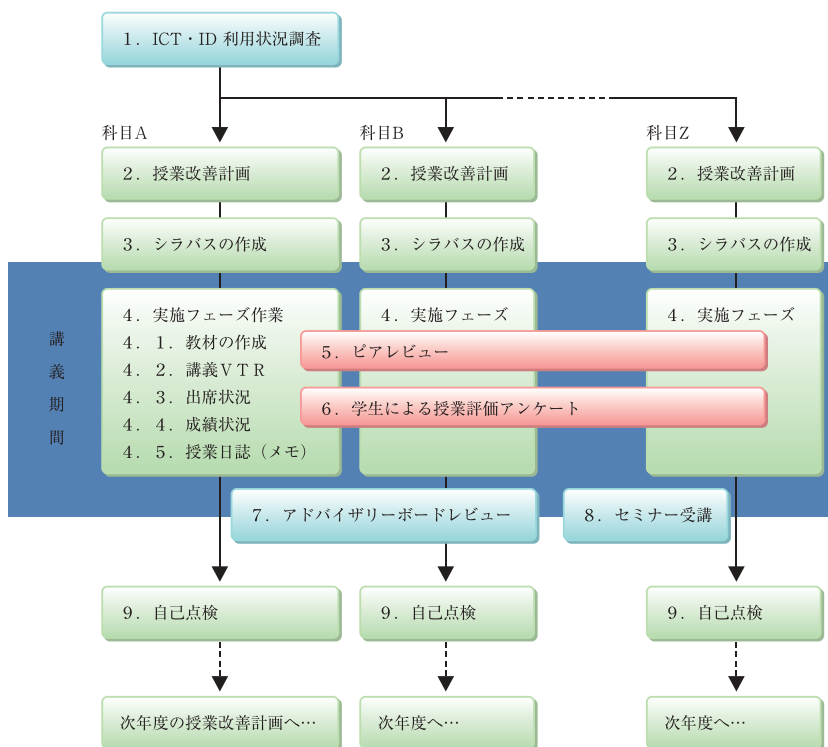


図3 教育活動におけるCANVASの利用

表1 CANVASの改善提案

改善提案の種類	改善提案の件数			
	1回目	2回目	3回目	合計
不具合(バグ)	16	11	3	30
操作性に関するもの	46	21	22	89
表示品質に関するもの	11	7	8	26
OSによって動作が異なるもの	1	2	5	8
合計	74	41	38	153

3回目の試行では、不具合はほとんど見られず、操作性に関する改善が課題であることがわかりました。操作性については、全教員の試行後も改善していくことが必要と考えられます。2009年度中に、3回の試行で出された改善提案の改善をほぼ終了し、マニュアルの整備を行い、2010年度からの全教員による試行の準備が整いました。

2010年4月に、教員を対象にしたCANVASの利用説明会を実施し、全教員によるCANVASの試行を開始しました。

[現在の利用状況]

2010年度は、主として授業改善計画、講義日誌、講義映像の閲覧等の利用が可能となっています。特に講義映像の閲覧では、何名かの教員が参考になったとの意見があったのと同時にどのように改善すべきかが不明であるとの意見があり、講義映像を見るとき視点や改善案などを整理し、CANVASに実装していく予定です。また、教員間のピアレビューの報告等はCANVASだけを使って実施されました。学生の授業評価アンケートの結果閲覧や教員による自己評価等もCANVASで実施する予定になっています。

いくつかの機能を本格的に利用していくと、管理機能の必要性が出てきました。ピアレビューなどの各機能の実施状況や、本学が力を入れているICTの利用の浸透状況などを確認できる管理機能を今年度の早い時期に実装し、ピアレビューの実施状況確認等を担当のWG2のメンバーが確認できるようにしてきました。

2010年度の教員のCANVAS利用者数を表2に示します。7月末現在学長と特任教授を除き74名の専任教員が在籍しており、7月末で72名の教員がCANVASを利用しています。ピアレビューをCANVASで実施したこともあり、ほぼ全教員がなんらかの形でCANVASを使ったこととなります。

また、CANVASの機能ごとの月を追った延べ利用者数を表3に示します。

表2 CANVASの利用者数の推移(カッコ内は累積数)

4月	5月	6月	7月
26 (26)	24 (36)	34 (49)	60 (72)

表3 CANVASの機能ごとの延べ利用者数の推移

機能	4月	5月	6月	7月
ピアレビュー	0	6	24	71
セミナー受講	3	3	4	4
授業改善計画	22	22	22	23
シラバス作成	19	20	21	22
講義VTR視聴	11	12	24	29
授業日誌記入	8	9	10	10
アドバイザーレビュー	2	2	2	2

[今後の展開]

2010年度の全教員の試行を通じて、より使いやすいシステムにし、FD活動に役立つシステムにしていきたいと思えます。2011年度からは、今年度のピアレビューと学生による授業アンケートに加えて、シラバスの作成、学習アドバイザー制度などに本格的に利用していく予定です。本学の講義は、専任教員だけでなく非常勤講師の方も担当されておられますので、来年度の本格的な利用に向け、今年度の後期から非常勤講師の方にもCANVASを利用していただくことを計画しています。

動作するシステムとしてはなんとか形になったと思っていますが、初期の目的であるCANVASを使って教育活動の質を向上し、学生を「大切に育てる」ためには、それぞれの教員が積極的にCANVASを使っていただき、CANVASをより成長させていく必要があると思えます。

FD活動 行事（実績・予定）

日 程	行 事
6月 5日 (土)	「科学・技術フェスタin京都ー平成22年度産学官連携推進会議ー」ポスターセッションへの参加
6月21日 (月)	教育GPニューズレター 第5号発行
6月30日 (水)	第3回 FD委員会・FD推進連絡会議
7月 8日～10日 (木～土)	教育ITソリューションEXPO 富士委員長専門セミナーで講演
7月14日 (水)	チュータ研修会
7月15日 (木)	学生FD参加者募集説明会
7月28日 (水)	第4回 FD委員会・FD推進連絡会議
7月29日・30日 (木・金)	e-Learning WOLD 2.0 -EXPO&Confarence (東京ビッグサイト)
8月21日 (土)	つばさ学生FD会議in札幌大学 (学生・教員参加)
8月28日～29日 (土・日)	学生FDサミット2010夏 (立命館大学 学生参加 活動状況報告)
9月10日 (金)	第4回カリキュラム・アドバイザリーボード会議
9月17日 (金)	教育GP・国際FDエキスパートフォーラム
9月29日 (水)	第5回 FD委員会・FD推進連絡会議
10月28日 (木)	教育GP推進協議会 (FD評価委員会) 開催 (予定)

FD委員会WGの活動実績

WG名	ミーティング
WG 1 (学生による授業評価アンケート)	6月15日、7月13日
WG 1 (学生FDの活動)	6月 8日、6月15日、6月22日、6月29日、7月13日、7月22日、7月27日、8月 7日
WG 2 (ピアレビュー制度の導入)	6月14日、7月12日、8月23日
WG 3 (GPAとコンピテンシーの導入)	6月17日、7月15日、9月14日
WG 4 (ICTの活用推進)	6月17日、7月15日、9月14日
WG 5 (イベント・教育活動支援情報の企画)	6月30日、7月16日、7月23日、8月31日
WG 6 (チュータ制度の導入)	6月 4日、7月 7日、9月15日
WG 7 (ファカルティ・ポートフォリオの導入)	6月16日、7月21日、9月 7日
WG 8 (カリキュラム・デベロップメント)	6月 9日、7月14日、9月18日
WG 9 (Own Teacher制度の導入)	6月25日、7月23日

Editorial

Commonly known as “faculty development”, occasionally “facdev”, but almost never “FD”, faculty development is now around fifty years of age. Recognized as beginning in the 1960s, during a time when North America was experiencing record level inflation and was at war in Vietnam, universities across the country were often seen as money and time-wasting institutions. The quality of instruction in higher education became a popular target of public dissatisfaction among students, parents, legislators, media and even academics.

This was so much the case that more than 50% of accredited 2 and 4 year colleges in the US responded in the 1960s and 1970s by establishing programs or practices for faculty renewal and improvement of instruction. Following this, in 1983, the benchmark Journal of Faculty Development was the first of several professional journals published.

Now, almost a half century later, faculty development has continued to evolve, and currently consists of three major areas: faculty development, instructional development, and organizational development, or combinations of all three. So, bear in mind that not only is faculty development not a new fad, it is evolving to meet societal needs as society changes. We need to do the same.

Simon Thollar